

アンケート結果からみえてきたこと

1 外出

- 令和元年度と比較して外出を控える人が増えています。その理由としては「足腰の痛み」や「新型コロナウイルスの影響」によるものが高くなっています。(6・7頁)
- 主な移動手段は「自動車(自分で運転)」が65.7%と最も高くなっています。年齢が高くなるにしたがい低下はするものの、85歳以上になっても男性の47.6%、女性の14.7%は自分で車を運転しています。(8・9頁)
- 今後、地域で暮らしていくために必要なサービスは、「移送サービス(介護・福祉タクシーなど)」が最も高くなっています。(10頁)
- 閉じこもりの「該当者」は、特に女性で高く、85歳以上になると約45%になります。(11頁)

- 高齢化にともなう身体的機能の低下や新型コロナウイルス感染症の流行などの影響により、外出を控えている人が多くあり、活動量の減少による筋力の低下や、社会とのつながりの喪失による孤立につながるものが懸念されます。居場所づくりや移動支援などを推進し、高齢者と社会とのつながりが途切れないよう支援し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて外出習慣が少なくなった高齢者の外出頻度を高めていくことが課題となります。
- 本市の移動手段は車が中心となっており、85歳以上になっても多くの人々が自分で車を運転しています。高齢になっても安心して運転免許証を返納できる外出支援を進めるとともに、現在実施している「高齢者福祉タクシー料金助成」や「外出支援サービス」などに関する情報を引き続き発信していかねばなりません。
- 閉じこもりにより、社会とのつながりを失うことがフレイル[※]の入り口とされています。ボランティア活動や生涯学習、居場所づくり、就労支援などを推進し、高齢者と社会とのつながりが途切れないよう支援していくことが重要です。

※加齢とともに心身の活力(運動機能や認知機能等)が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態を指し、健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護状態の中間の状態を言います。

2 健康づくり

- 現在治療中の病気は「高血圧」が46.9%と突出して高くなっています。(12頁)
- 過去1年間に歯科検診を受けた人は68.5%ですが、要支援認定者は60.8%とやや低い率です。(13頁)
- 運動機能の「低下者」は男女ともに年齢が高くなるにしたがい上昇し、特に女性は85歳以上になると50%近くの高い率になります。(14頁)

- 高血圧は脳梗塞や動脈硬化をはじめとする生活習慣病に深く起因する疾病です。本市では約2人に1人が高血圧を抱えており、生活習慣病の発症リスクの高い人が多くいることから、運動や食生活、飲酒、喫煙などの生活習慣の改善に向けた取組の強化が重要です。
- 口腔機能の低下は、身体状態や生活にも大きく影響を与えます。毎日の歯磨きや定期的な歯科検診の受診を促すことが必要です。また、外来受診が困難な人への支援も検討していかなければなりません。
- 加齢による筋力の低下にともない身体活動量が減少し、運動機能が低下していることがうかがえます。高齢者の日常的な身体活動を促していくことが重要です。

3 生きがい・社会参加

- 生きがいがあると答えたのは51.7%となっており、男性は75～79歳以降、年齢が高くなるにしたがい低下します。(15頁)
- 地域活動への参加意向をたずねたところ、〈参加者として〉の参加意向は56.9%、〈企画・運営として〉の参加意向は32.6%となっており、いずれも80歳未満の参加意向が高くなっています。(16・17頁)
- 誰かと食事をとる機会があるかたずねたところ、1人暮らし世帯は共食の頻度が非常に少なく、「ほとんどない」が18.3%の高い率です。(18頁)

- 退職をする75歳を機に、生きがいを失う人が増えることがうかがえますが、その一方で、80歳未満の人は、地域活動への参加意向が高くなっています。趣味やスキルを活かして活動したい人の活躍の場を職場から地域に移行していくためのしくみづくりが必要です。
- 誰かと一緒に話しながら食事をし、口を動かすことはオーラルフレイルの予防につながります。さらに、共食の機会をもつことは幸福感の上昇にもつながると言われており、高齢者がそういった機会をもてる取組を検討していくことも必要です。

4 情報発信

- スマートフォンを持っている高齢者は62.8%です。特に80歳未満は60%以上の人が保有しています。(19頁)
- 普段からインターネットを利用して情報収集をしているのは32.0%ですが、65～69歳では過半数を占めています。(20頁)
- 情報の取得方法は「広報あいさい」が86.2%を占めています。(21頁)

■市の情報は広報あいさいから取得してる人が多くなっているものの、比較的若い高齢者はスマートフォンを所持し、インターネットを利用している人が多くいます。今後も、広報あいさいを中心とした情報発信を継続していくとともに、インターネットを効果的に活用していくことも検討し、利便性を高めていくことが重要になります。

5 介護者の高齢化

- 要介護者の世帯状況は、子どもとの同居世帯を含む「その他」が49.5%と最も高く、次いで「夫婦のみ世帯」が27.0%、「単身世帯」が20.7%となっています。(29頁)
- 介護保険サービスを利用しない理由を世帯別にみると、夫婦のみ世帯は「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」及び「家族が介護をするため必要ない」が高くなっています。(31頁)
- 夫婦のみ世帯の約80%は、主な介護者が配偶者です。(34頁)
- 主な介護者の年齢をみると、<70歳以上>が41.1%を占めています。特に、夫婦のみ世帯は「80歳以上」が41.3%と最も高く、<70歳以上>が75.0%を占めています。(34頁)

■夫婦のみ世帯では、主に配偶者が介護を担っていることがうかがえます。しかし、“老老介護”の現実は、深刻な問題であり、介護者の負担軽減を図る支援策を検討する必要があります。

6 介護者の支援

- 主な介護者の半数近くが仕事と介護を両立しているものの、そのうちの約 20%が両立は困難だと考えています。(36 頁)
- 主な介護者が介護を続けていくうえで困ることや不安に感じることは、「いつまで介護が続くのかわからないこと」、「自分が病気などのとき、介護を代わってくれる人がいないこと」、「介護によるストレスを解消できないこと」などが高くなっています。(37 頁)
- 主な介護者が市に望む支援は、「経済的な支援」、「在宅介護サービスの充実」、「施設サービスの充実」、「ショートステイや訪問介護等による介護者支援の充実」が高くなっています。(38 頁)

- 仕事と介護の両立支援を、地元の企業や団体等も巻き込みながら地域社会全体で考えていく必要があります。
- 家族介護者の精神的・肉体的負担を軽減するのに有効なサービス（通所系・短期入所）の利用を促進していく必要があります。

7 事業所における主な課題

- 事業所を運営するにあたり課題となっていることは「職員の確保」が73.0%と突出して高くなっています。また、現在の職員の過不足をたずねたところ、令和元年度と比べて職員が<不足>していると回答した事業所は10ポイント以上低下したものの、61.9%を占めています。(39・40頁)
- 介護人材の確保に向けての取組は、「求人広告掲載」が過半数を占めています。令和元年調査と比較すると、「定年退職年齢の引き上げ」、「福利厚生の充実」、「就業時間の見直し」、「外国人労働者の雇用」がやや高くなっています。(41頁)
- 事業所が研修・教育などに関して困っていることは、「人材育成のための時間がない」が過半数を占めています。(42頁)

- 令和元年度に比べると改善がみられるものの、事業所の人材不足は引き続き課題となっています。介護人材の確保のために、事業所は職員の労働環境の改善や、高齢者や外国人の雇用を進めていることがうかがえますが、十分な量の人材は確保できていないのが現状です。
- また、少ない人材で業務を行うためには、当然、従業員一人ひとりのスキルの向上も必要です。しかし、現状では時間的な余裕がないために、研修・教育ができていない事業所が多くあります。事業所が人的余裕、時間的余裕をもてるよう、介護人材の確保やICT導入に関する支援を進めていくことが必要です。

8 介護支援専門員が感じる課題

- 介護支援専門員が困難な業務と感じているのは、「家族間調整」が突出して高く、令和元年度に比べて20ポイント近く高くなっています。また、「困難なケース（特に認知症）への対応」も過半数を占めています。その一方で、「主治医との連携」は10ポイント以上低下しています。（43頁）
- 介護保険制度の問題をたずねたところ、「急増する認知症高齢者への対応」が過半数を占めています。（44頁）
- 過去1年間に8050問題やヤングケアラーなどの複合的な課題を抱えるケースに遭遇したのは54.5%です。特に、高齢の親が50代・40代のひきこもりの子どもと同居している8050（7040）問題が高くなっています。（45頁）

- 困難に感じる業務、介護保険制度の問題ともに認知症への対応が高くなっており、認知症高齢者への対応が急務になります。高齢化の進展ともない、今後も認知症高齢者が増えることが予測されます。認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるようにすることが必要です。認知症カフェ、認知症初期集中支援推進事業をはじめとする認知症施策に関する情報を発信するとともに、認知症に関する相談体制の強化を図ることが必要です。
- 電子@連絡帳システム「つながるまい愛西」が効果的に活用され、主治医との連携が順調に進んでいることがうかがえます。
- 課題が複雑化しており、介護、障害、子ども、貧困などの分野において、庁内で横断的に連携するとともに、NPO団体、ボランティア、民生・児童委員、公共職業安定所など、多様な主体が連携して課題の共有及び解決に向けた取組を進めていかなければなりません。